

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,373,647	3,388,052	13,842,213
経常利益 (千円)	130,939	192,606	699,845
四半期(当期)純利益 (千円)	118,710	146,461	509,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,626	212,048	677,904
純資産額 (千円)	5,017,483	5,670,358	5,554,746
総資産額 (千円)	8,952,469	8,825,179	8,719,257
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.79	12.15	42.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	64.3	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,160	83,605	597,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,786	47,188	644,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,749	105,262	680,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,587,657	1,059,000	1,101,608

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

「新・中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、当社の強みである“多品種少量コンビニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発などの重点施策を進めています。第1四半期は、当社の基幹分野であるFA分野が本格回復に至ってはいないものの、通信分野の回復、車載分野及び情報システム分野の伸長により、売上高は3,388百万円(前年同期比0.4%増)と前年並みを確保しました。また利益面では、合理化効果および円安効果により、営業利益178百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益192百万円(同47.1%増)、四半期純利益146百万円(同23.4%増)といずれも増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

基幹分野であるFA分野が本格回復に至ってはいないものの、通信分野の回復、車載分野及び情報システム分野の伸長により、セグメント売上高は2,999百万円(前年同期比0.5%減)と前年並みを確保しました。また、合理化効果および円安効果により、セグメント利益は177百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(情報システム)

サーバー仮想化ソリューションの好調により、セグメント売上高401百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益0.3百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

第2四半期以降も引続き、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は8,825百万円で、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しました。これは、在庫等の流動資産の増加によるものです。

(負債)

負債は3,154百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは、主に退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は5,670百万円で、前連結会計年度末に比べ115百万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は83百万円(前年同期342百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同期418百万円）となりました。これは主に組立機等の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同期144百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は177百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	12,503,100	-	1,501,758	-	1,508,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,037,300	120,373	同上
単元未満株式	普通株式 17,300	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,373	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	448,500	-	448,500	3.59
計	-	448,500	-	448,500	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	1,169,266
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,179,091
電子記録債権	29,745	109,908
商品及び製品	629,604	685,503
原材料及び貯蔵品	504,752	539,316
仕掛品	258,409	340,330
その他	367,229	343,871
貸倒引当金	4,910	5,140
流動資産合計	6,292,452	6,362,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	2,417,357
減価償却累計額	1,931,768	1,941,190
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物(純額)	466,174	460,576
工具、器具及び備品	13,488,483	13,502,917
減価償却累計額	13,329,087	13,350,426
減損損失累計額	50,822	50,822
工具、器具及び備品(純額)	108,573	101,669
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,427,548
減価償却累計額	2,018,086	2,045,171
減損損失累計額	3,546	3,546
機械装置及び運搬具(純額)	393,946	378,831
土地	620,413	620,413
リース資産	124,846	107,472
減価償却累計額	76,735	65,070
リース資産(純額)	48,110	42,401
建設仮勘定	62,485	66,261
有形固定資産合計	1,699,704	1,670,153
無形固定資産		
リース資産	11,452	10,190
その他	125,442	132,992
無形固定資産合計	136,894	143,183
投資その他の資産		
その他	593,650	653,039
貸倒引当金	3,444	3,344
投資その他の資産合計	590,205	649,694
固定資産合計	2,426,805	2,463,031
資産合計	8,719,257	8,825,179

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,281,775
リース債務	24,436	17,483
未払法人税等	67,284	73,683
賞与引当金	191,641	112,889
役員賞与引当金	33,916	39,916
設備関係支払手形	49,808	54,791
その他	513,573	522,585
流動負債合計	2,113,181	2,103,123
固定負債		
退職給付引当金	962,009	951,107
リース債務	44,223	42,351
その他	45,096	58,239
固定負債合計	1,051,329	1,051,697
負債合計	3,164,511	3,154,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	2,717,314
自己株式	120,595	120,595
株主資本合計	5,557,402	5,607,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	89,325
為替換算調整勘定	55,355	26,394
その他の包括利益累計額合計	2,656	62,931
純資産合計	5,554,746	5,670,358
負債純資産合計	8,719,257	8,825,179

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,373,647	3,388,052
売上原価	2,676,962	2,659,422
売上総利益	696,685	728,630
販売費及び一般管理費	540,761	550,607
営業利益	155,923	178,022
営業外収益		
受取利息	193	267
受取配当金	2,606	3,104
為替差益	-	15,062
貸倒引当金戻入額	-	100
その他	6,546	9,424
営業外収益合計	9,346	27,958
営業外費用		
支払利息	4,406	691
為替差損	21,018	-
資金調達費用	7,953	12,218
その他	951	463
営業外費用合計	34,330	13,374
経常利益	130,939	192,606
特別利益		
固定資産売却益	69	48
投資有価証券売却益	845	-
特別利益合計	914	48
特別損失		
固定資産除却損	928	65
事業構造改善費用	1,200	-
訴訟関連損失	-	24,164
特別損失合計	2,128	24,230
税金等調整前四半期純利益	129,726	168,424
法人税等	11,015	21,963
四半期純利益	118,710	146,461

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,838	36,626
為替換算調整勘定	40,754	28,960
その他の包括利益合計	21,916	65,587
四半期包括利益	140,626	212,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,626	212,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,726	168,424
減価償却費	86,965	71,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	779	129
受取利息及び受取配当金	2,800	3,372
支払利息	4,406	691
有形固定資産除売却損益（は益）	859	17
売上債権の増減額（は増加）	14,197	37,243
たな卸資産の増減額（は増加）	110,950	172,384
仕入債務の増減額（は減少）	250,585	49,254
賞与引当金の増減額（は減少）	82,516	78,752
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,283	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,183	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,399	10,902
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	845	-
訴訟関連損失	-	24,164
未払金の増減額（は減少）	60,531	63,228
その他	78,523	80,485
小計	380,595	108,821
利息及び配当金の受取額	3,065	3,310
利息の支払額	4,270	691
法人税等の支払額	37,231	13,204
訴訟関連損失の支払額	-	14,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,160	83,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522,328	42,327
有形固定資産の売却による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	1,294	1,556
投資有価証券の売却による収入	57,587	-
貸付金の回収による収入	1,561	1,381
定期預金の預入による支出	49,314	37,464
定期預金の払戻による収入	98,000	39,436
その他	3,148	6,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,786	47,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	45,394	-
配当金の支払額	85,392	96,436
その他	13,962	8,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,749	105,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,352	26,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,023	42,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,587,657	1,059,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形	43,956千円	31,199千円
支払手形	171,939千円	134,756千円
設備関係支払手形	27,723千円	3,958千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

訴訟関連損失

訴訟関連損失の内容は、当社に関連する訴訟の弁護士費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結累計期間末残高と当第 1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金	1,890,038千円	現金及び預金 1,169,266千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	302,380千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 110,266千円
現金及び現金同等物	1,587,657千円	現金及び現金同等物 1,059,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,436	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,016,075	357,571	3,373,647	-	3,373,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,951	12,951	12,951	-
計	3,016,075	370,523	3,386,599	12,951	3,373,647
セグメント利益	156,373	210	156,583	660	155,923

(注)1. セグメント利益の調整額 660千円は、主に報告セグメントに属していない当社の管理部門に係る費用等
です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 （注1）
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,999,696	388,356	3,388,052	-	3,388,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,483	13,483	13,483	-
計	2,999,696	401,839	3,401,535	13,483	3,388,052
セグメント利益	177,718	303	178,022	-	178,022

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	12円15銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	118,710	146,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	118,710	146,461
普通株式の期中平均株式数（株）	12,126,755	12,054,555

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。